

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		こども医療費助成事業費			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	県の所得制限超の未就学児、小学生（所得制限なし）、中学生（所得制限なし）、高校生年代（所得制限なし）							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。							
	手段	県の所得制限超の未就学児、小学生（所得制限なし）、中学生（所得制限なし）、高校生年代（所得制限なし）の医療費について自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者人数		目標値	人	10000	12000	12000	15000
				実績値	人	10400	12278	15437	-
		目標達成度		%	104.0	102.3	128.6	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		289,410	358,223	453,752	570,076	644,151		
	事業費		282,378	352,963	448,590	565,949	643,326		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	211,949	313,409	334,336	475,819	513,238		
	一般財源		70,429	39,554	114,254	90,130	130,088		
	人件費合計		7,032	5,260	5,162	4,127	825		
	正職員		7,032	5,260	5,162	4,127	825		
正職員以外		821	514	1,411	1,863	2,862			
(事業費集計済分)		(821)	(514)	(1,411)	(1,863)	(2,862)			
人員	正職員 (人)	0.99	0.73	0.71	0.55	0.11			
	正職員以外 (人)	0.55	0.55	0.30	0.40	0.40			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県主導で創設した、所得制限内の未就学児を対象とした医療費助成制度に加え、平成26年8月から本市独自で就学前の所得制限を撤廃し無料化した。その後、平成28年4月からは小学生まで医療費の無料化を拡充し、こども医療費助成制度として開始した（所得制限あり）。								
	現状の周辺環境 令和元年10月診療分から中学生までの医療費を無料化した（所得制限あり）。その後、令和3年10月診療分から小学校6年生までを、令和5年10月診療分からは中学3年生までを、それぞれ所得制限を撤廃した。また、令和6年4月診療分から高校生年代までの医療費を完全無料化した。								
評価	今後の予想される周辺環境 児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	乳幼児及び児童の保健の向上を図るために実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。				
9. 類似事業との統合・代替の検討		A							
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めていく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業費			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	経済的基盤の弱いひとり親家庭等							
	意図	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	成果	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成することで、ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	手段	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者人数		目標値	人	1800	1800	1700	1600
				実績値	人	1498	1438	1547	-
				目標達成度	%	83.2	79.9	91.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		68,059	69,364	75,179	74,368	76,178		
	事業費		62,448	64,824	70,744	69,866	75,353		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	19,872	22,085	23,942	24,599	25,785		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	28,584	26,685	27,257	24,849	26,771		
	一般財源		13,992	16,054	19,545	20,418	22,797		
	人件費合計		5,611	4,540	4,435	4,502	825		
正職員		5,611	4,540	4,435	4,502	825			
正職員以外		1,536	1,694	1,579	1,861	2,860			
(事業費集計済分)		(1,536)	(1,694)	(1,579)	(1,861)	(2,860)			
人員	正職員	(人)	0.79	0.63	0.61	0.60	0.11		
	正職員以外	(人)	0.52	0.55	0.30	0.40	0.40		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県は平成21年8月から、母子家庭だけでなく父子家庭も助成対象に加えた。また一部負担金導入の制度改正も行った。								
	現状の周辺環境								
県の制度による事業であるが、市は一部負担金を補填し無料化を継続している。									
今後の予想される周辺環境									
県制度に変化があれば対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	県制度に基づく支給事業であり、適正に支給している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県制度に基づく支給事業であり、今後も県制度に基づき適正に支給していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用の負担軽減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業であるため、今後も継続していく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		遺児福祉手当			担当所属	子育て給付課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	遺児の保護者						
	意図	義務教育終了までの遺児の福祉の増進を図る。						
	成果	遺児の福祉の増進が図られる。						
	手段	保護者に対し、遺児一人につき年額30,000円を支給する。ただし、当該年度の9月30日までに転出等により受給資格を喪失したときや、当該年度の10月1日から翌年3月31までに資格取得のときは、遺児一人につき年額15,000円を支給する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		対象児童数	目標値	人	65	65	65	65
			実績値	人	59	64	69	-
			目標達成度	%	90.8	98.5	106.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		2,842	1,977	2,903	3,075	3,210	
	事業費		1,350	1,545	1,740	1,950	2,010	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,350	1,545	1,740	1,950	2,010	
	人件費合計		1,492	432	1,163	1,125	1,200	
正職員		1,492	432	1,163	1,125	1,200		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.21	0.06	0.16	0.15	0.16	
	正職員以外	(人)	0.01	0.00	0.30	0.20	0.40	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	遺児の福祉のために意義のある事業である。県外には、類似した制度を実施している団体もある。ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面事業を継続したい。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	生活・就業等の相談や各種給付金の支給など、ひとり親家庭に対する支援が拡充している。							
	今後の予想される周辺環境							
	物価高騰等により、ひとり親家庭の生活困窮が深刻化する状況下において、こどもまんなか宣言を掲げる本市の独自施策として、遺児やその保護者を経済的・精神的に支える必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	ひとり親家庭等の遺児の福祉の増進を図るために意義のある事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	条例に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	条例に基づく支給事業であり、条例に基づき、適正に支給している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	困窮するひとり親家庭等への本市独自の支援事業として一定の意義があると考えている。今後の事業の方向性については、ひとり親家庭のニーズに応じた施策や他市の取組状況を勘案しながら検討していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ひとり親家庭の相談件数が増加しているため、社会的意義や施策の優先順位、他市の取組状況を総合的に勘案しながら、他の施策への移行を含め、遺児やその保護者に対する支援の方法を検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
総合的な検討を進めていく中で、ひとり親家庭のニーズに応じた他の施策に移行した場合、対象者の拡大やひとり親家庭の経済的な自立等、より効果的な支援が期待できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		児童手当			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高校生年代までの児童の養育者							
	意図	高校生年代までの児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。							
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。							
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者数		目標値	人	9600	9400	9200	11000
				実績値	人	8600	8313	10179	-
				目標達成度	%	89.6	88.4	110.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,020,837	1,938,628	1,867,962	2,131,446	3,196,501		
	事業費		2,017,285	1,936,250	1,865,345	2,128,820	3,193,800		
	特定財源	国庫支出金	1,403,698	1,347,771	1,309,022	1,589,161	2,595,746		
		県支出金	306,343	294,075	285,162	268,535	299,026		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		307,244	294,404	271,161	271,124	299,028		
	人件費合計		3,552	2,378	2,617	2,626	2,701		
正職員		3,552	2,378	2,617	2,626	2,701			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.33	0.36	0.35	0.36			
	正職員以外 (人)	0.73	0.72	0.30	0.40	0.10			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。								
	現状の周辺環境 令和4年6月1日から児童手当制度が一部改正となり、所得上限額が設けられた。また、令和6年10月分から児童手当制度が一部改正となり、所得制限の撤廃、支給対象児童の拡充、第三子以降の手当額が改定された。								
今後の予想される周辺環境 支給対象児童の拡充等で受給者数が増加したが、今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童手当法に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		児童手当費一般事務費			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高校生年代までの児童の養育者							
	意図	高校生年代までの児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。							
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。							
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者数		目標値	人	9600	9400	9200	11000
				実績値	人	8600	8313	10179	-
				目標達成度	%	89.6	88.4	110.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,756	2,096	4,236	20,104	4,546		
	事業費		4,915	583	892	16,728	1,095		
	特定財源	国庫支出金	2,828	0	0	16,728	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,087	583	892	0	1,095		
	人件費合計		2,841	1,513	3,344	3,376	3,451		
正職員		2,841	1,513	3,344	3,376	3,451			
正職員以外		1,022	770	738	1,934	0			
(事業費集計済分)		(1,022)	(770)	(738)	(1,934)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.40	0.21	0.46	0.45	0.46		
	正職員以外	(人)	0.73	0.00	0.30	0.40	0.40		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成24年4月1日子ども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	児童手当法に基づき、適正に支給している。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		児童扶養手当			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)							
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。							
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。							
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者数		目標値	人	1300	1000	1000	900
				実績値	人	831	814	775	-
				目標達成度	%	63.9	81.4	77.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		450,511	433,169	424,499	438,519	498,633		
	事業費		447,528	430,070	422,609	436,643	495,932		
	特定財源	国庫支出金	148,238	144,376	140,983	145,599	165,310		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		299,290	285,694	281,626	291,044	330,622		
	人件費合計		2,983	3,099	1,890	1,876	2,701		
正職員		2,983	3,099	1,890	1,876	2,701			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.42	0.43	0.26	0.25	0.36			
	正職員以外 (人)	0.35	0.84	0.30	0.40	0.40			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。								
	現状の周辺環境								
令和元年11月分から支払い回数、年3回 (4か月分) から年6回 (2か月分) に変更された。また令和6年11月分から所得上限額と手当額が変更された。									
今後の予想される周辺環境									
今後も法改正があれば対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童扶養手当法に基づき、適切に支給している。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		児童扶養手当費一般事務費			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、若しくは養育者(児童の父母以外の人)							
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。							
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。							
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者数		目標値	人	1300	1000	1000	900
				実績値	人	831	814	775	-
				目標達成度	%	63.9	81.4	77.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		5,288	4,240	4,096	4,119	5,710		
	事業費		2,305	1,646	1,479	1,493	3,009		
	特定財源	国庫支出金	279	418	264	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,026	1,228	1,215	1,493	3,009		
	人件費合計		2,983	2,594	2,617	2,626	2,701		
正職員		2,983	2,594	2,617	2,626	2,701			
正職員以外 (事業費集計済分)		1,669 (1,669)	1,726 (1,726)	966 (966)	1,837 (1,837)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.42	0.36	0.36	0.35	0.36			
	正職員以外 (人)	0.35	0.00	0.50	0.60	0.40			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。								
	現状の周辺環境								
令和元年11月分から支払い回数が、年3回(4か月分)から年6回(2か月分)に変更された。また令和6年11月分から所得上限額と手当額が変更された。									
今後の予想される周辺環境									
今後も法改正があれば対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童扶養手当法に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		出産・子育て応援事業費			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	2 母子保健の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	【伴走型相談支援】 市内に居住する妊婦・0歳から2歳までの乳幼児の子育て家庭 【出産・子育て応援ギフト】 令和5年4月以降に出生した児の保護者、令和5年4月以降に妊娠届出を行った妊婦							
	意図	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して、身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実と経済的支援を一体として実施する。							
	成果	妊娠期から出産・子育てまで一貫した、身近な相談先が確保され、様々なニーズに即した必要な支援を得ることができ、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるようになる。							
	手段	【伴走型相談支援】 ①妊娠届出時の保健師等専門職による面談 ②妊娠8か月頃の妊婦とその夫に対する面談（希望者） ③出生届出時または乳児家庭全戸訪問等による産婦との面談 【出産・子育て応援ギフト】 ①支給対象者と支給内容 (1) 事業開始R5年1月以降 ・出産応援ギフト 現金給付5万円；妊娠届出時の面談実施後 ・子育て応援ギフト 現金給付5万円；出生届出から乳児家庭全戸訪問までの面談実施後 ②支給方法 ・現金給付；県が広域連携対応可能なクーポンの発行を実施する場合はクーポンとする。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		妊娠届出時の専門職による面談実施率		目標値	%	100	100	100	0
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	106,991	83,153	80,885	0		
	事業費		0	102,307	78,427	78,634	0		
	特定財源	国庫支出金	0	73,898	49,753	53,580	0		
		県支出金	0	17,743	14,415	15,073	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	14,000	9,000	0		
	一般財源		0	10,666	259	981	0		
	人件費合計		0	4,684	4,726	2,251	0		
正職員		0	4,684	4,726	2,251	0			
正職員以外		0	154	967	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(154)	(967)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.00	0.65	0.65	0.30	0.00		
	正職員以外	(人)	0.00	0.50	0.50	0.40	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき実施。								
	現状の周辺環境								
子育て世代包括支援センター及び母子保健活動を活かした、伴走型相談支援を実施。また、ギフトの支給は、県による広域的なクーポン等の導入までの間は、現金給付を実施。									
今後の予想される周辺環境									
令和6年度事業終了。(子ども・子育て支援法の一部改正により、妊婦のための支援給付が令和7年4月1日に施行されたため)									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	国の伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づく事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき、計画どおりに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	今後、県が広域で使用できるクーポン等の実施体制を整えた場合は、現金給付から変更する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D		令和6年度事業終了。(子ども・子育て支援法の一部改正により、妊婦のための支援給付が令和7年4月1日に施行されたため)						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		乳幼児医療費助成事業費			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	就学前児童							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られる。							
	手段	県の所得制限内の乳幼児の医療費の自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者人数		目標値	人	4300	4100	4000	3000
				実績値	人	3309	2923	2670	-
				目標達成度	%	77.0	71.3	66.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		140,221	126,323	134,306	113,319	129,869		
	事業費		134,610	121,423	129,871	109,943	129,044		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	53,258	48,775	51,833	44,625	49,974		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	56,700	33,295	33,880	24,158	34,628		
	一般財源		24,652	39,353	44,158	41,160	44,442		
	人件費合計		5,611	4,900	4,435	3,376	825		
	正職員		5,611	4,900	4,435	3,376	825		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.79	0.68	0.61	0.45	0.11			
	正職員以外 (人)	0.55	0.55	0.30	0.40	0.40			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県主導で創設された制度で、徐々に拡充され、未就学の全申請者に助成されるようになった(所得制限あり)。								
	現状の周辺環境								
本市では、平成26年8月より就学前の医療費について所得制限を撤廃し無料化した。平成28年4月から小学生まで拡充したことを機に、本市独自の拡充分については、こども医療費助成制度として移行した。									
今後の予想される周辺環境									
県制度に変化があれば対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県制度に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県制度に基づく必要な事業であり、県制度に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		物価高騰対策費（子どもたちへの臨時特別給付金）			担当所属	子育て給付課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和6年度 ～ 令和6年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	平成18年4月2日から令和7年2月28日までに生まれ、かつ、次のいずれかに該当する対象児童を養育している父又は母若しくは施設設置者等・令和7年2月1日時点において、周南市に住民登録されている者・申請時点において、周南市に住民登録があり、又は居住実態がある者						
	意図	食料品価格等の物価高騰の影響を受け、食費等の生活費全般に大きな負担が生じている子育て世帯に臨時特別給付金を支給し、子どもたちの健やかな成長を図る。						
	成果	子どもたちの健やかな成長が図られた。						
	手段	対象児童一人あたり1,5万円						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	301,825	0	
	事業費		0	0	0	293,197	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	255,774	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	37,423	0	
	人件費合計		0	0	0	8,628	0	
	正職員		0	0	0	8,628	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	食料品価格等の物価高騰による、子どもたちの健やかな成長への影響							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	当初の予定どおりに、速やかに支給し、成果を達成することができた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		C						
有効性	4. 計画の実施状況		A					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	D	国の交付金を活用した単年度事業であり、当初に予定した成果を達成することができた。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	終了（廃止）					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		母子父子自立支援事業費			担当所属	子育て給付課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひとり親家庭の母または父							
	意図	ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立を図る。また、子どもの修学や経済的自立を支えるための貸付を行うことでひとり親家庭等の生活の安定を図る。							
	成果	生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることでひとり親家庭等の生活の安定が図られる。							
	手段	●高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(6月以上のカリキュラム)を上限4年として支給 ●自立支援教育訓練給付金：厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受講費用を補助する。 ●母子父子寡婦福祉資金等貸付事業							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付人数		目標値	人	15	15	15	9
				実績値	人	16	10	6	-
				目標達成度	%	106.7	66.7	40.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		19,262	27,874	23,382	19,229	24,001		
	事業費		15,355	24,847	19,965	15,102	17,548		
	特定財源	国庫支出金	9,869	16,612	12,482	7,876	9,728		
		県支出金	110	82	54	49	53		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	5,376	8,153	7,429	7,177	7,767		
	人件費合計		3,907	3,027	3,417	4,127	6,453		
正職員		3,907	3,027	3,417	4,127	6,453			
正職員以外		2,132	5,149	5,139	6,359	6,928			
(事業費集計済分)		(2,132)	(5,149)	(5,139)	(6,359)	(6,928)			
人員	正職員 (人)	0.55	0.42	0.47	0.55	0.86			
	正職員以外 (人)	0.65	1.32	2.20	2.40	2.20			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。								
	現状の周辺環境								
	令和2年度より一部支給の上限が4年に変更し、さらに利用しやすくなった。また令和6年度より資格取得のカリキュラム期間が、1年から6月に変更された。								
今後の予想される周辺環境									
自立支援教育訓練促進給付金・高等職業訓練促進給付金について、毎年度国の制度改正が行なわれている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	国制度に準じた事業であり、適正に支給している。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	ハローワーク等関係機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業であり、ハローワークや、山口県母子家庭等就業・自立センターとも連携し、引き続き、積極的なPRに努めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								